

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1	
事業名 災害公営住宅整備事業（古川町）	
事業費 総額 541,872 千円（執行額 438,192 千円（国費：383,418 千円）） 内訳：用地費 9,060 千円、調査設計費 6,972 千円、工事費 422,160 千円）	
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度	
事業目的・事業地区 原子力災害による避難者の居住の安定を確保するため、早期に復興公営住宅を整備する。（事業地区：会津若松市古川町 地内）	
事業結果 復興公営住宅（20 戸）を建設し、平成 26 年 12 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：20 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 4 階建て 延べ面積 1,845.63 ㎡ 付帯施設：物置、自転車置場、ごみ置場、駐車場 （本体工事費の一部、駐車場の整備費用は、コミュニティ復活交付金を活用）	
	
建物全景	住戸内部（居室）
	
住戸内部（居室）	エレベーターホール
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・平成 28 年 10 月 1 日時点で、整備戸数 20 戸のうち 19 戸が入居している。 ・入居者の内訳は、富岡町 3 世帯、大熊町 12 世帯、双葉町 1 世帯、浪江町 3 世帯である。 ・原子力災害による避難者の方々が、仮設住宅等から恒久住宅である復興公営住宅へ入居されているため、本事業の目的を達したと考えられる。	

② コストに関する調査・分析・評価

- ・平成 24 年度に建設工事費を交付申請したが、その後、震災からの復旧・復興工事の増加に伴い、資材・労務単価が高騰したため、工事費の増額が必要となった。
- ・これを受け、平成 25 年 8 月に国土交通省が公営住宅整備に係る補助限度額を引き上げたため、交付金（コミュニティ復活交付金）の追加配分を受けて事業を実施している。
- ・本事業は、当該補助限度額の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・想定した事業期間
用地取得：平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月
調査・設計：平成 25 年 2 月～平成 25 年 5 月
工 事：平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
- ・実際に事業に有した事業期間
用地取得：平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月
調査・設計：平成 25 年 2 月～平成 25 年 8 月
工 事：平成 25 年 11 月～平成 26 年 12 月
- ・当初は、原子力災害による避難者の居住の安定を早期に確保するため、平成 25 年度内の完成を努力目標として、設計が完了した地区から順次、建築工事を発注する予定であった。
- ・しかし、県発注工事の第 1 段目となる郡山市日和田地区の入札が、資材・労務単価の高騰と工期の不足を原因として不調となったため、他の地区も含めて事業全体のスケジュールの見直しを行った。

- 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。

事業担当部局

土木部建築住宅課（復興住宅担当） 電話番号：024-521-8049